

27教福第 75号
27教義第198号
平成27年 7月 3日

各市町立学校長 様

長崎県教育委員会教育長
(公印省略)

平成26年度「プラス1」推進運動取組調査結果について

日ごろから、働きやすい職場環境づくりに御尽力いただき感謝申し上げます。

さて、標記の調査については、御多用のところ御協力いただきありがとうございました。

調査結果を別添のとおり送付しますので、他校の取組を参考にするなどし、教職員間で十分協議のうえ、校務負担軽減に向けた、より一層実効性のある取組の継続をお願いします。

【担当】

長崎県教育庁福利厚生室 佐藤

電話 095-894-3342

FAX 095-823-3997

Eメール s40070@pref.nagasaki.lg.jp

平成26年度「プラス1」推進運動取組調査結果（市町立）

回答校数	平成26年度			【参考】平成25年8月		
	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計
	331	158	489	343	161	504

1 平成26年度「プラス1」推進運動の貴校の取組目標を選択してください。

項目	校数（複数回答）				校数（複数回答）			
	小学校	中学校	合計	割合%	小学校	中学校	合計	割合%
教職員の勤務態勢及び学校運営の改善	281	19	300	61.3%	259	109	368	73.0%
学校行事・各種会合等の負担軽減	148	106	254	51.9%	133	51	184	36.5%
文書管理等事務処理の負担軽減	164	18	182	37.2%	156	73	229	45.4%
P T A・地域行事・保護者への対応等業務の負担軽減	65	2	67	13.7%	81	23	104	20.6%
部活動・社会体育等への負担軽減	13	2	15	3.1%	15	54	69	13.7%
その他	10	5	15	3.1%	4	1	5	1.0%
合計	681	152	833	-	648	311	959	-

その他 ・環境整備、職場の人間関係
 ・職場の環境改善（相談機能、ストレスマネジメントの理解など）

2 取組目標・内容の決定経緯について、該当するものを選択してください。

項目	校数（複数回答）				校数（複数回答）			
	小学校	中学校	合計	割合%	小学校	中学校	合計	割合%
職員会議で協議し決定した	170	80	250	51.1%	147	78	225	44.6%
運営委員会等で協議し決定した	71	75	146	29.9%	92	80	172	34.1%
アンケート調査を実施し決定した	16	5	21	4.3%	109	57	166	32.9%
協議等の後、管理職で決定した	117	34	151	30.9%	17	8	25	5.0%
管理職のみで決定した	33	13	46	9.4%	116	44	160	31.7%
その他	3	1	4	0.8%	10	10	20	4.0%
合計	410	208	618	-	491	277	768	-

その他 ・各自が最低1つの項目を決めた。
 ・全職員で組織している「職場環境委員会」で決定した。

回答校数	平成26年度			【参考】平成25年8月		
	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計
	331	158	489	311	152	463

3 取組にあたって教職員間で協議等を行っていますか。

項目	校数				校数			
	小学校	中学校	合計	割合 %	小学校	中学校	合計	割合 %
全職員で十分に協議し取組んでいる	123	59	182	95.7%	-	-	-	-
ある程度協議して取組んでいる	194	92	286		-	-	-	
ほとんど協議せず取組んでいる	11	7	18	3.7%	-	-	-	-
その他	3	0	3	0.6%	-	-	-	-
合計	331	158	489	100.0%	-	-	-	-

その他 ・ 校長の説明に対して、意見を聞き実施した。
 ・ 校内委員会で協議

4 平成26年度「プラス1」推進運動の貴校の取組により、【校務負担】は軽減されましたか。

項目	校数				校数			
	小学校	中学校	合計	割合 %	小学校	中学校	合計	割合 %
1 軽減された	59	25	84	91.2%	35	19	54	82.5%
2 どちらかと言えば軽減された	244	118	362		222	106	328	
3 どちらかと言えば軽減されなかった	15	9	24	6.1%	34	18	52	13.2%
4 軽減されなかった	4	2	6		7	2	9	
5 校務負担軽減以外の取組みである	7	3	10	2.0%	9	2	11	2.4%
その他	2	1	3	0.6%	4	5	9	1.9%
合計	331	158	489	100.0%	311	152	463	100.0%

その他 ・ 軽減された者もいれば、過重になった者もいる。
 ・ どちらとも言えない。

5 4で「1」または「2」と答えた所属にお尋ねします。軽減された内容を具体的に記入してください。

前回までの集計に記載していたものと同様の項目については、掲載しておりません。(以下同じ)

必要な教材等をストックし授業準備の効率化。

(長崎市立西坂小学校)

児童玄関の掲示物を月ごとにストックし効率化。

(長崎市立西城山小学校)

伝言板や伝言ソフトを活用し、会合を減らした。

調査、給食指導等に副担任が積極的にかかわり、学級担任の負担を軽減した。

(長崎市立滑石中学校)

秋の遠足と国体応援を兼ねて実施したことで、価値ある経験を予定外の時間を使わず実施できた。

(佐世保市立船越小学校)

連絡事項は電子掲示板を活用することにより、会議内容を減少させた。

(佐世保市立世知原小学校)

調査入力等、担任だけでなく専科も分担した。

(諫早市立真城小学校)

学校図書館運営において、図書ボランティア団体からの協力を得て、職員業務負担が減った。

(諫早市立北諫早中学校)

教材用のワークシートを購入し、教材拡大提示用の書画カメラを各教室に常設することにより、複式学級担任の教材準備の省力化と効率化を図った。

(平戸市立堤小学校)

教育週間の取組、調理作業において、保護者の協力が得られた。

支援を必要とする児童に対する具体的な支援が、市の専門家(S S W)による指導助言で改善された。

(対馬市立豆殿小学校)

複式支援非常勤講師と担任が同時に空くように時間割を工夫し、授業の打ち合わせ時間が確保できた。

(壱岐市立箱崎小学校)

日程板と月行事予定表の板書を廃止し、校務支援システムを利用した。

(五島市立玉之浦小学校)

6 4で、「3」または「4」と答えた所属にお尋ねします。軽減されなかった原因と、どのようにしたら軽減され则认为るか記入してください。

検討事案が増え、打合せの回数が増えた。P D C Aのサイクルを短くして、その都度解決することで会議の回数を減らしていく。

校務支援システムに慣れるまで時間がかかった。課題が明確になったので、見通しを持って早めの対応を心がけたい。

日曜参観の開催に合わせて地域行事を取り入れることで軽減を図ろうと計画中。

軽減の具体的対案を出すまでには至っていない。年度はじめから取り組める具体的内容を決定できるように進めていく。

4で、「5」と答えた所属は、その取組内容を記入してください。

職員間のコミュニケーションを促進させるため職員レク等を実施した。

(長崎市立神浦中学校)

地域のソフトボールリーグに小中高校で出場し、職員間の親睦が図られた。

(佐世保市立宇久小学校)

コミュニケーションの活性化による働きがいの創出。

仕事の効率化とオン・オフの切り替え。

(佐世保市立針尾小学校)

教職員で作成したポロシャツを保護者に広めて、各種行事にあたった。

公開行事の中で、教職員の大切にしているものを【わたしの宝物】として出品し、地域や保護者との親近感の醸成を試みた。

(対馬市立厳原北小学校)

平成26年度

【参考】平成25年度

7 平成26年度「プラス1」推進運動の貴校の取組により、【働きやすい職場環境】となりましたか。

項目	校数				校数			
	小学校	中学校	合計	割合%	小学校	中学校	合計	割合%
働きやすくなった	67	28	95	96.7%	47	22	69	95.0%
どちらかと言えば働きやすくなった	253	125	378		248	123	371	
どちらかと言えば働きにくくなった	1	0	1	0.2%	6	1	7	1.5%
働きにくくなった	0	0	0		0	0	0	
その他	10	5	15	3.1%	10	6	16	3.5%
合計	331	158	489	100.0%	311	152	463	100.0%

その他 ・どちらとも言えない。わからない。
 ・「運動によって」はあまり変わらない

8 同じく、【運動自体】は、新たな校務負担となりましたか。

項目	校数				校数			
	小学校	中学校	合計	割合%	小学校	中学校	合計	割合%
校務負担とならなかった	121	53	174	90.6%	76	35	111	80.1%
どちらかと言えば校務負担とならなかった	181	88	269		174	86	260	
どちらかと言えば校務負担となった	17	14	31	7.2%	54	25	79	18.6%
校務負担となった	3	1	4		2	5	7	
その他	9	2	11	2.2%	5	1	6	1.3%
合計	331	158	489	100.0%	311	152	463	100.0%

その他 ・職員全体の校務は軽減されたが、担当職員には負担が大きかった。
 ・当初は校務負担になる部分もあったが、課題が明確になり少しずつよい方向になってきている。

9 取組にあたって、手法や態勢など工夫・改善したことを記入してください。

P T A 役員会や懇談会へ提案し、「プラス1」推進運動は子どもたちと向き合う時間を少しでも多くするためのものであるということで理解を得た。

(佐世保市立祇園小学校)

行事終了後、反省をもとに来年度の要項を作成し、スムーズな引継がで
きるようにしている。

(佐世保市立愛宕中学校、佐世保市立港小学校)

校務分掌を3つのワーキンググループに編成し、協働して校務推進でき
るようにした。

(諫早市立伊木力小学校)

健全育成会の活動や事務局を地域に戻しつつある。

(諫早市立琴海中学校)

ボトムアップな取組となるよう、管理職抜きで話し合いの場を設定した。

(松浦市立志佐小学校)

超過勤務の実態を月ごとに全職員で共有した。

(対馬市立厳原小学校)

労働安全衛生委員会で毎月協議し、たより「ろうあん」で取組や協議内
容の周知を図っている。

(西海市立亀岳小学校)

「ICT研修」として毎週30分間の時間を設け、ソフトの活用方法や
活用効果等について研修を重ねた。

(雲仙市立千々石第二小学校)

細かく時間割変更することにより年休を取りやすくした。

(雲仙市立国見中学校)

校務支援システムを使って全職員で会議をするために、システムを使え
ない職員は使えるパソコンに集まって会議した。

(南島原市立長野小学校)

一人ひとりの意識改革を図るのに、トークセッションは大変効果を上げ
た。P T A 全体懇談、学校支援会議、校内研修で一人ひとりが語る場を必
ず設けた。

(新上五島町立若松中央小学校)

10 「学校単位では対応が困難な、校務負担軽減のための取組事項」があれば記入してください。

行政や関係機関から学校現場への文書送付が、eメールによるものが増加し、送信側は負担軽減したかも知れないが、受信側は負担が増加した。今後も更に傾向が強まるのではないか。

県教育委員会においては、学校等へ送付するメールの作成上の留意点をまとめ、受信者側の負担の軽減に努めており、改めて、周知徹底を図っていきます。 【総務課】

eメールの活用はよいが、1ファイル1頁ではなく、頁を統合して少ないファイル数にしてほしい。

上記の作成上の留意点により、添付ファイルについては、ひとつのPDFファイルに結合して送付するように示しており、改めて、周知徹底を図っていきます。 【総務課】

複式支援非常勤講師の配置はありがたいが、常勤講師のように学級担任をできるようになれば校務負担軽減となる。今後どうにかならないものか。

非常勤講師は授業のみを担当するものであり学級担任はできない。

なお、非常勤講師や常勤講師の加配措置は学校の実情に応じて行っているが、県単独での新たな加配措置は財政的に困難であるので、引き続き国からの加配措置の確保に努めていきたい。

【義務教育課】

外勤・出張（会議、研修会）について

- ・ 精選、時期の割り振り調整
- ・ 小規模校の教職員でも、できるだけ平等に参加できる日程の調整

- ・ 離島については、担当者が出向いての開催をもっと増やしていただきたい。
- ・ 長期休業期間の活用や出席人数・回数等において配慮をお願いしたい。
現在でもできる限り学校の業務の負担軽減、効率化となるよう考慮して設定しているところであるが、引き続き改善できるものは改善していきたい。【義務教育課】

学校現場で様々なものを精選していても、新しい取組が次から次へと提案される。これでは、校務負担軽減は到底あり得ない。

指摘の件については県教委としても認識しており、スクラップ & ビルドの視点から改善できるものは改善していきたい。

【義務教育課】

県下全域もしくは市町単位で、退庁時間の上限を設定してはどうか。

時間外勤務の縮減については、健康の保持・増進、働きやすい職場づくりやワークライフバランス等の観点からも大変重要な課題であり、その取組においては、各学校の実情に合わせた実施など職場単位の設定が適切であり、県としては全ての学校での週1回の定時退勤日やノー部活デー等の設定に努めていきたい。

【義務教育課】

「長崎っ子の心を見つめる教育週間」などの縛りのある取組。

趣旨自体を否定するものではないが、学校や地域の実情に合わせて実施時期や取組内容が規制を受けるもの。

事業の趣旨から、実施時期や内容について限定されるものについては要項等に基づいて実施していただくよう御理解、御協力をお願いしたい。「長崎っ子の心を見つめる教育週間」については、実施期間を3か月に拡大するなどの見直しを図ってきている。

【義務教育課】

休日に実施される地域・PTAの行事などへの参加については1学期に1回は協力しようということで、全職員で分担を決めたいと考えたが、地域や保護者は「先生たちは来るのが当たり前」という考えが根強く、理解が得られない。職員も自分が住んでいる地域住民として活動することも必要だし、自分の子供の行事にも参加しなければならない。県PTA連合会等で啓発できないものだろうか。

学校、家庭、地域と連携した取組は、三者の信頼関係を強固にし、その実現のためにも、校長が先頭に立ち、教職員が一丸となって「地域とともにある学校づくり」を推進していくことが肝要です。地域・PTA行事等への教職員の関わり方については、地域・学校ごとに事情が異なるため、校長が地域・保護者に対して方針を示したり、必要があれば理解を求めたりするなどの対応を図っていただきたい。

【生涯学習課】

給食費の事務処理は、市単位で統一して欲しい。本校は教頭がその業務を受け持っており、負担が大きい。

学校給食費に係る事務処理については、平成20年3月に「学校給食費徴収事務の手引き」を作成し、各市町へ適正な学校給食費の取扱いを促しているところです。

なお、学校給食費未納等への対応をはじめとする事務処理については、特定の職員に過度の負担がかからないよう配慮するとともに、同一の担当者が会計事務、発注、検収等を担当しないよう業務を分担するなど、学校全体で組織的に取り組み、適切な事務処理に努めていただきたい。

【体育保健課】

【参考】「学校単位では対応が困難な事項」には、今回の取組調査でも、各課等への調査報告、職員定数、部活動について多くの学校から要望等がありました。以前お送りした回答を再掲しますので、参考にしてください。
(平成26年2月13日付け「プラス1」推進運動にかかるアンケートについて)

類似した調査・研修会の整理統合、縮減。実施月の調整。

指摘の件については県としても認識しているので、改善できるものは改善していきます。(「学校運営調査」時に他課の分も含めて実施するなど改善を図っています。)

【義務教育課】

複式学級の複式支援加配・事務職員配置。

職員の配置は標準法に基づき行っており、県単独の配置は本県の厳しい財政状況においては困難です。

なお、事務職員の配置については、25年度より再任用短時間勤務職員を未配置校に配置するなどの工夫を行っています。

【教職員課】

複式支援加配については県単独の予算措置が必要となるため財政上困難ですが、離島部等の学校のおかれている厳しい状況は県としても認識しているので国に対して要望を行ってまいります。

【義務教育課】

校務負担軽減の最重要課題は行政の教育費増額による人員の確保。

と同じ。

【教職員課】

標準法を上回る新たな人材の配置は、県単独の予算措置が必要となるため財政上困難です。

【義務教育課】

部活動の競技によっては大会数が多い。競技団体へ減少の働きかけ。

県中体連が主催する大会は、県中学校総体、県中学新人大会です。その他、全国、九州中体連が主催する大会や国民体育大会(一部競技)があります。その他の大会には、競技団体や各種団体が主催する大会があります。

各競技団体においても競技の普及ということもあり、大会を減らすことは難しいと考えておりますが、大会に参加するには、校長の許可が必要ですので、各学校で大会参加の基準を決めて、その基準に合わせて大会参加を審議することで、参加する大会を選択することは可能であると考えます。

【体育保健課】

週休日等の部活動指導。

平成25年3月21日付け24教体第387号「平成24年度公立小・中学校の課外における運動部の活動に関する調査結果及び運動部活動運営における留意事項について」を、各市町教育委員会を通じて、全ての学校へ通知しています。

運動部活動の運営について(前記通知の抜粋)

(4) 児童生徒が体を休めたり、学校外で多様な活動ができるよう計画的な練習や大会等への参加、また試合期を除き、土曜日や日曜日を休養日とするなど適切な運営に努めること。なお、土曜日や日曜日に実施する場合でも、効率的な練習を行い、長くとも小学校は2～3時間程度、中学校は3～4時間程度で練習を終えるよう配慮すること。

【体育保健課】

1 1 翌年度以降、「プラス1」推進運動がさらに働きやすい職場環境づくりにつながるように、ご意見・ご要望等があれば記入してください。

(1) 「働きがい」につながる取組姿勢について

- ・ 職場環境の「働きやすさ」だけでなく、教職員一人ひとりの「働きがい」の実感を重視し追求していきたい。職場の全員が、教育の充実感を得ることができるようにしていきたい。
- ・ 全職員による「共通認識（目標）」がやりがいをもたらすと考える。日々の教育においては「急がば回れ」も重要である。

(2) その他、運動推進のための取組姿勢等について

- ・ 職員みんなで知恵を出し合って、働きやすい職場環境づくりを行っていく。
- ・ 今後さらに、管理職と一般職員の風通しを良くしていきたい。
- ・ 各学校の実践事例を紹介してもらうだけで十分だと感じる。あとは学校内において職員間のコミュニケーションの充実を図ることが肝要だと思う。
- ・ 働きやすい職場環境づくりのためには、職員室内の「雑談」等も必要となる。超過勤務を減らすために業務効率のみを優先すると、職員室内の横の連携が不足する部分もあるため、慎重な取組が必要であると考えます。
- ・ やる気のある教師の情熱や意欲を削ぐことなく、仕事の負担軽減を図るのはなかなか難しい。逆に負担を減らしても、大変だと言う教師もいる。今後もそのバランスを考えて働きやすい職場づくりに向けて努力していく。
- ・ 校務負担軽減は難しいテーマであるが、労働環境を改善しないと人材の確保は難しく、教育の質の向上にも繋がらないことから、「プラス1」推進運動の継続が必要である。

(3) 要望等及び回答

この取組のお陰で、「働きやすい」「やりがいのある」職場環境づくりの機運は高まっている。そろそろ学校に任せていただき調査・報告等はなくしてもらいたい。

教頭会でも研究の柱とし、重要課題として日々実践している。調査・報告に追われる教頭に余裕を与えることが、「働きやすい」職場への推進力になると確信している。

他校の参考となるような各学校の取組を紹介するためには、状況調査が必要であり、このことについては「プラス1」推進運動の重要な取組の1つであると考えています。

また、参考になる他校の取組を紹介して欲しいとの声が多く为学校から寄せられています。

今後できるだけ負担とならない調査方法を継続したいと考えています。

【福利厚生室】

12 その他、「プラス1」推進運動にご意見・ご要望等があれば記入してください。

「プラス1」推進運動は、労働安全衛生体制が確立されたうえでの「プラス1」であるべき。

このアンケートのように、インターネットですぐに接続できるような方法(コントロールキーを押しながらのクリック)であれば、たいへん助かる。

県レベルでの「プラス1」推進運動は、多忙感を感じる教職員にとってよりどころとなっているので、今後もさらに前進させてほしい。

毎年「プラス1」と言われると、毎年1つずつ加えなければならないと思ひ、負担となっている。昨年の取組の継続でも良いのか。

必ずしも毎年異なる目標の設定は必要ありません。現在の取組を深めたり更に改善するなど、実効性のある取組をお願いします。

【福利厚生室】